

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル20階
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	68,533	72,027	288,902
経常利益 (百万円)	7,851	6,934	28,778
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,265	4,271	20,753
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	367	4,894	14,802
純資産額 (百万円)	154,074	162,024	160,690
総資産額 (百万円)	284,413	287,188	284,842
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	50.54	41.39	199.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	48.74	39.90	192.73
自己資本比率 (%)	53.3	55.8	55.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需は堅調であるものの、外需の下振れのため景気に足踏み感があります。鉱工業生産は一進一退であり、企業収益と設備投資は横ばい状態ではありますが、所得は堅調に回復し、個人消費は緩やかな回復基調にあります。海外に目を向けますと、中国経済は、減速傾向にあり、とりわけ製造業の生産活動に急ブレーキがかかっており、輸出についても米国の輸入関税引き上げ等により減少基調にあります。一方、欧州経済については、ドイツ製造業の悪化が長期化し、ドイツの輸出は減速が持続するものの、個人消費には底堅さが見られました。英国ではBrexitをめぐる不透明感は拭えず、在庫の積み増しが加速するものの、個人消費は底堅く推移しています。他方、米国においては、個人消費は減速するものの、企業部門は底堅さが持続しています。輸出は伸び悩んでいますが、企業景況感は底堅さを維持しています。このように世界経済は全体的に減速傾向にあり、シリコンサイクルの調整、中国での設備投資調整、貿易摩擦の広がりなど複数のマイナス要因が世界景気の押し下げに作用している状態にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、販売、輸出、生産台数ともに前年を若干上回る推移を示しました。一方、海外におきましては、中国市場、米国市場及び欧州市場では、生産台数、販売台数ともに前年割れの状況となっております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.1%増の720億2千7百万円となりました。

利益面では、多様化する製品への対応に伴うコスト面の増加等の影響により売上原価の増加が売上の増加を上回った結果、売上総利益が前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費は前年同期比で減少したものの、営業利益は前年同期比2.3%減の72億3千5百万円となりました。経常利益は為替差損の影響等により前年同期比11.7%減の69億3千4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18.9%減の42億7千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては自動車生産台数の増加に加えて、新型車への当社製品1台あたり搭載金額が伸びたことにより売上拡大に貢献、中国を始めアジアにおける前年度割れがあったものの、北米では前年を上回ったため、全体としては前年比で増収となりました。利益面では、材料費率の上昇や償却負担の増加等により収益性が悪化、製品の立上費用の増加も響いて、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比5.6%増の659億8千8百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比4.2%減の77億9千1百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては百貨店での高級品の売上が牽引し、アジアにおいては、日本製マットレスに加え中国蘇州製マットレスが中国・アジアでのホテル及び小売市場で、概ね堅調に推移したことから、前期比で増収となりました。利益面では、昨年8月に本社事務所を移転、また10月にシモンズギャラリー東京を開設したことによる家賃増加の影響もあり、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前期比0.2%増の60億9百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比9.8%減の8億2千6百万円となりました。

今後に関しては、国内では卸・ホテル等、既往取引先様との協力関係の強化を行うとともに、「シモンズギャラリー東京」を活用し、より良い睡眠を提供する企業として発信してまいります。また、アジアでは中国小売網の拡充と蘇州工場での増産に注力し、アジア全域でのブランドの高揚を図り、増収増益を目指します。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

そのため、当社グループがさらに飛躍・成長するには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、グローバルに事業展開する各ユーザーのニーズに対する確かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制、革新的発想に基づく原価改善、グローバル標準作業の確立、グローバルな人財開発体制の強化、セキュリティを確保した上でのIT活用推進とスマート工場に対応した情報システムの構築等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立上げ、グローバル各社の品質保証体制強化を図っております。

また、当社では他社の知的財産権を尊重し、当社の商品が他社の知的財産権を侵害しないよう開発段階から特許調査を行うことで他社の知的財産権に対する侵害回避に努め、知的財産に関する訴訟リスクの低減を図っております。なお、当期におきましては、知的財産権に関する問題で第三者から訴訟を提起された事案はございません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますが、これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受け、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす場合があります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

また、当社グループでは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、更にその期間が長期に及ぶ場合に原材料価格の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでのみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億4千6百万円増加して、2,871億8千8百万円となりました。増加要因としては、国内における工場建設に伴う支出等により、現金及び預金が66億7千5百万円減少した一方、建設仮勘定が42億7千6百万円増加したこと、売上の増加により受取手形及び売掛金が15億8千8百万円増加したこと、並びにIFRS第16号「リース」適用開始の影響等により有形固定資産のその他が46億5千1百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円増加して、1,251億6千4百万円となりました。増加要因としては、短期借入金が16億9千2百万円減少したものの、IFRS第16号「リース」適用開始の影響等により流動負債のその他が23億6千5百万円、固定負債のその他が25億8千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円増加して、1,620億2千4百万円となりました。主として利益剰余金が10億6千8百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が4億1千6百万円増加したこと等によるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賅っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、国内、海外での積極的な設備投資については、状況に応じて社債発行及び外部借入で調達することとしております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び通常の設備投資資金を調達し、将来の成長のための投資及びM & A資金等については、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,508,954	107,508,954	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	107,508,954	107,508,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	107,508,954	-	7,290	-	11,651

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,170,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,309,900	1,033,099	-
単元未満株式	普通株式 22,054	-	-
発行済株式総数	107,508,954	-	-
総株主の議決権	-	1,033,099	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式117,134株(議決権1,171個)、及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式41,200株(議決権412個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	4,170,400	-	4,170,400	3.87
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	6,600	-	6,600	0.00
計	-	4,177,000	-	4,177,000	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,294	69,619
受取手形及び売掛金	48,401	49,989
電子記録債権	7,446	7,762
有価証券	595	853
商品及び製品	20,874	20,532
仕掛品	2,111	2,321
原材料及び貯蔵品	6,189	6,186
その他	8,718	8,506
貸倒引当金	203	213
流動資産合計	170,429	165,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,712	40,163
機械装置及び運搬具(純額)	22,982	23,194
工具、器具及び備品(純額)	5,202	5,372
金型(純額)	6,866	6,452
土地	16,843	16,810
リース資産(純額)	995	58
建設仮勘定	7,401	11,678
その他	-	4,651
有形固定資産合計	101,005	108,381
無形固定資産		
のれん	1,724	1,595
その他	1,667	1,565
無形固定資産合計	3,391	3,160
投資その他の資産		
投資有価証券	4,996	5,065
繰延税金資産	1,894	1,910
その他	3,311	3,299
貸倒引当金	186	187
投資その他の資産合計	10,015	10,087
固定資産合計	114,412	121,630
資産合計	284,842	287,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,522	18,615
1年内償還予定の社債	11,479	11,268
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,509
短期借入金	10,632	8,939
1年内返済予定の長期借入金	1,703	1,024
未払金	6,024	5,445
未払法人税等	3,775	3,204
賞与引当金	1,758	2,582
その他	11,967	14,333
流動負債合計	66,864	75,922
固定負債		
社債	20,629	20,419
転換社債型新株予約権付社債	10,512	-
長期借入金	15,836	16,155
繰延税金負債	4,449	4,150
退職給付に係る負債	3,743	3,818
その他	2,116	4,696
固定負債合計	57,286	49,241
負債合計	124,151	125,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,794	13,794
利益剰余金	151,864	152,932
自己株式	10,677	10,669
株主資本合計	162,271	163,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	525
繰延ヘッジ損益	9	19
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	2,427	2,011
退職給付に係る調整累計額	1,600	1,566
その他の包括利益累計額合計	3,483	3,065
非支配株主持分	1,903	1,742
純資産合計	160,690	162,024
負債純資産合計	284,842	287,188

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	68,533	72,027
売上原価	49,076	52,799
売上総利益	19,457	19,228
販売費及び一般管理費	12,048	11,992
営業利益	7,408	7,235
営業外収益		
受取利息	68	58
為替差益	463	-
その他	348	358
営業外収益合計	880	417
営業外費用		
支払利息	147	150
社債発行費	115	-
為替差損	-	370
その他	175	198
営業外費用合計	438	718
経常利益	7,851	6,934
特別利益		
固定資産売却益	43	20
特別利益合計	43	20
特別損失		
固定資産処分損	7	35
特別損失合計	7	35
税金等調整前四半期純利益	7,887	6,918
法人税等	2,426	2,478
四半期純利益	5,460	4,440
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,265	4,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	22
繰延ヘッジ損益	107	10
為替換算調整勘定	5,024	452
退職給付に係る調整額	99	34
その他の包括利益合計	5,093	454
四半期包括利益	367	4,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	4,688
非支配株主に係る四半期包括利益	143	206

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。

当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。また、有形固定資産のリース資産(純額)に含めていた一部の資産についても使用权資産への振替を行っております。

当該基準を適用した結果、当第1四半期連結会計期間末において、リース資産(純額)が937百万円減少し、有形固定資産のその他が4,651百万円増加しています。また、流動負債のその他が1,280百万円、固定負債のその他が2,664百万円それぞれ増加しています。

なお、当該基準の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	3,609百万円	4,142百万円
のれんの償却額	175	96

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,337	64	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額4百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,203	31	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額3百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,508	5,996	68,504	28	68,533	-	68,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	59	73	73	-
計	62,522	5,996	68,518	87	68,606	73	68,533
セグメント利益又は損失()	8,132	916	9,049	9	9,058	1,649	7,408

(注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,649百万円は、全社費用 1,664百万円及びセグメント間取引消去14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	20,346	10,182	7,424	6,010	10,016	2,655	11,524	372	68,533

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,988	6,009	71,997	29	72,027	-	72,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	-	18	76	95	95	-
計	66,007	6,009	72,016	106	72,123	95	72,027
セグメント利益又は損失()	7,791	826	8,618	25	8,644	1,408	7,235

- (注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,408百万円は、全社費用 1,412百万円及びセグメント間取引消去 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	23,166	9,085	6,938	6,077	11,394	2,755	11,957	652	72,027

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円54銭	41円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,265	4,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,265	4,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,170	103,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円74銭	39円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注1)	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	3,823	3,825
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,823)	(3,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間123,034株、当第1四半期連結累計期間157,371株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。